

平成 22 年度当初予算のポイント

平成 22 年 4 月 経営企画課 財政係

※ 表記が千万円単位でないものは、四捨五入等の処理を行っています。そのため合計等が一致しない場合があります。

I 予算編成の基本的な考え方

本町の財政状況は、景気の悪化等に伴い地方税収入や地方交付税の原資である国税収入が急激に落ち込む中で、少子高齢化の進行に伴う扶助費の増加、公共施設の維持管理費の増嵩など財政需要は増加し、今後とも厳しい財政状況が続くと見込まれます。

また、国においては、「子ども手当の創設」や「高校の実質無償化」など、国民生活支援に重きを置いた政策や地域主権に向けた取組みが始まり、今後、国と地方との関係が大きく変化することも予想されます。

このように厳しい財政状況や今後の地方自治、地方行政が不透明で先を見通せない状況にあっても、児童生徒の急増に対応するため西小学校及び志免中学校の校舎増築事業や町の重点的な政策課題である安心・安全なまちづくりや子育て支援事業など多額の財政投資を必要とする施策を推進しなければなりません。

そのため、平成 22 年度の予算編成にあたっては、下記の重点施策分野を優先し、限られた財源を有効に活用するため、施策別枠配分方式を導入し、予算編成を行いました。

【重点施策】

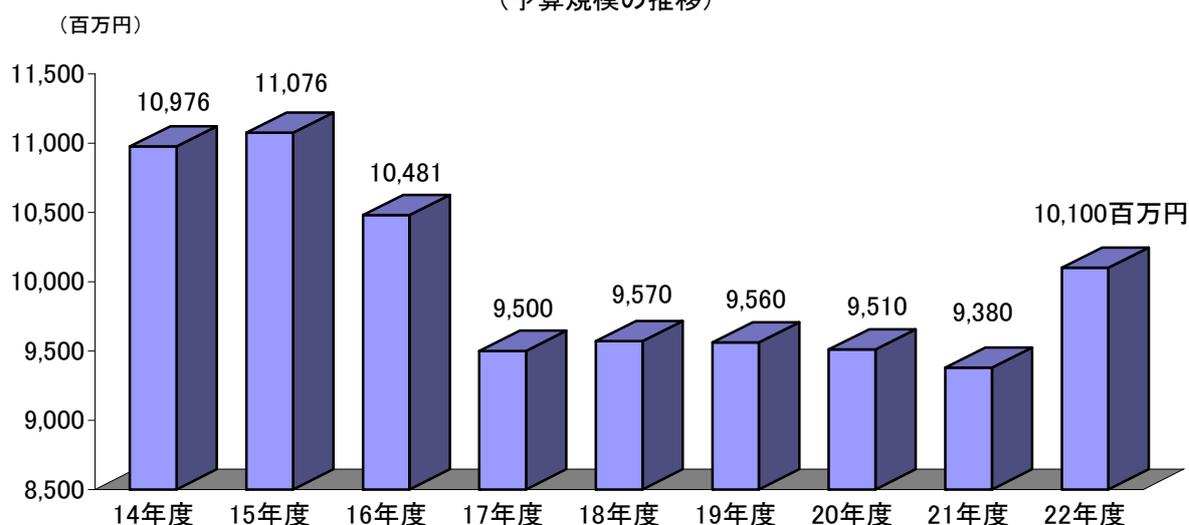
- ① 「健康づくりの推進」
- ② 「子育て支援の充実」
- ③ 安心・安全なまちづくりのための災害対策としての
「快適な住環境の整備」「防災対策の推進」
- ④ 「協働のまちづくりの推進」

II 予算の概況

1 予算規模

一般会計の予算規模は、子ども手当の創設や災害対策関係の普通建設事業の増加などにより、前年度比 7 億 2 千万円、7.7%増の 101 億円となりました。予算規模が 100 億円台となるのは、減税補てん債借換債 6 億円を計上した 16 年度当初予算以来 6 年ぶりの高い水準となりました。

(予算規模の推移)



※ 14年度から16年度までの予算規模が大きくなっているのは、総合福祉施設建設事業及び減税補てん債借換債があるため、それらを除いた予算規模は、

14年度 約91億3千万円、15年度 約93億1千万円、16年度 約98億8千万円となります。

また、特別会計（企業会計を除く）の予算規模は、老人保健特別会計や下水道事業特別会計が減少し、前年度比6千万円、1.0%減となっています。全会計（企業会計を除く）の予算規模は、6億6千万円、4.3%の増加となっています。

区分	平成22年度 当初予算案 (A)	平成21年度 当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び 率	
一般会計	千円 10,100,000	千円 9,380,000	千円 720,000	% 7.7	
特別会計	住宅新築資金等事業特別会計	13,879	12,752	1,127	8.8
	国民健康保険特別会計	4,274,000	4,210,000	64,000	1.5
	老人保健特別会計	8,390	69,414	▲ 61,024	▲ 87.9
	後期高齢者医療特別会計	422,536	396,918	25,618	6.5
	下水道事業特別会計	1,259,000	1,348,000 (1,308,200)	▲ 89,000 (▲ 49,200)	▲ 6.6 (▲ 3.8)
	特別会計合計	5,977,805	6,037,084 (5,997,284)	▲ 59,279 (▲ 19,479)	▲ 1.0 (▲ 0.3)
合 計	16,077,805	15,417,084 (15,377,284)	660,721 (700,521)	4.3 (4.6)	

(注) () 書きは、補償金免除繰上償還を除いた額

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額（臨時財政対策債を含む）は、前年度比 9,800 万円、1.3%増の総額 73 億 3,500 万円となっています。

町税については、新築家屋増により固定資産税が増加しているものの、厳しい経済状況等により、個人町民税（▲1.4%）、法人町民税（▲16.2%）などの大幅な落ち込みにより、全体として、1 億 500 万円、2.2%の減少となっています。町税の減少は昨年に引き続き 2 年連続です。

地方譲与税などについても、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金が株価の低迷などにより、また、自動車取得税交付金が低公害車に対する減税により、大幅に減少する見込です。

地方特例交付金は、子ども手当の創設による地方負担の増加分が新たに措置される一方、以前の減税による減収を補てんされていた経過措置が平成 21 年度をもって終了したことにより減少しています。

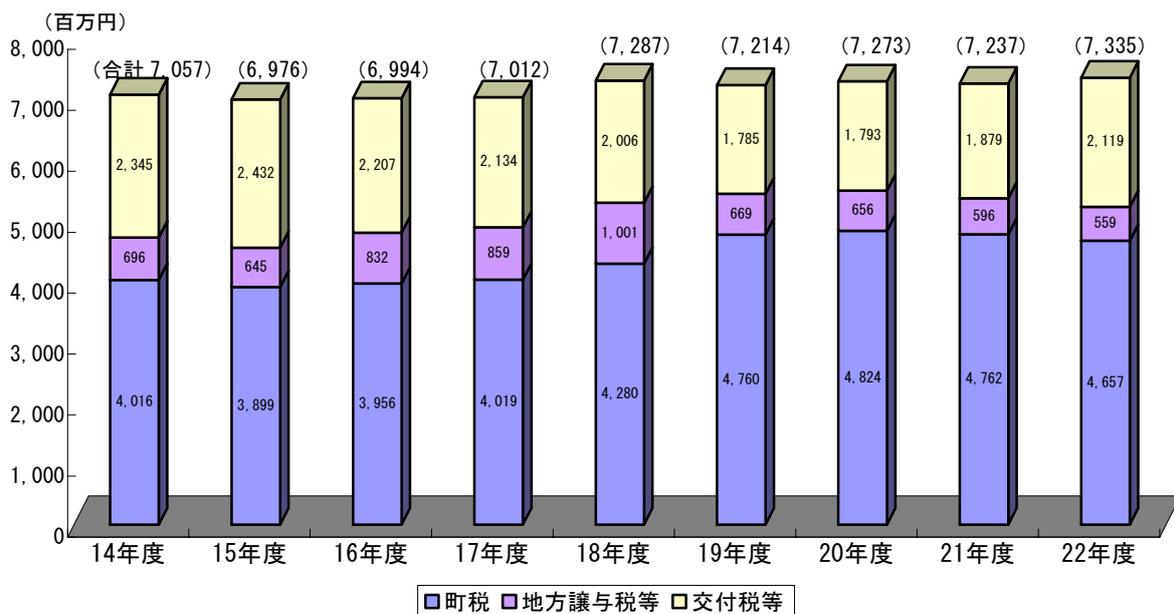
臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、以上の減収の影響や地方財政対策として全国ベースで 3 兆 6,000 億円が増額されたことにより、2 億 4,000 万円の増加となっています。この増加分については、もっぱら臨時財政対策債の発行で賄われています。

特定財源については、子ども手当の創設などにより国県支出金が前年度比 7 億 3600 万円、64.0%の大幅な増加となっています。

財政調整のための基金繰入は、前年度比 1 億 2,000 万円の皆減となり、財政調整のための基金を取り崩さずに当初予算編成を行ったのは、昭和 59 年度以来 26 年振りです。

区分	平成22年度 当初予算案 (A)	平成21年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び 率
一般財源総額	千円 7,334,627	千円 7,237,059	千円 97,568	% 1.3
町税	4,656,627	4,762,109	▲ 105,482	▲ 2.2
個人町民税	1,791,000	1,817,000	▲ 26,000	▲ 1.4
法人町民税	340,844	406,700	▲ 65,856	▲ 16.2
固定資産税	2,177,028	2,175,017	2,011	0.1
軽自動車税	54,969	54,700	269	0.5
町たばこ税	292,786	308,692	▲ 15,906	▲ 5.2
地方譲与税・交付金	559,000	596,400	▲ 37,400	▲ 6.3
地方譲与税	97,000	102,000	▲ 5,000	▲ 4.9
利子割交付金	24,000	28,000	▲ 4,000	▲ 14.3
配当割交付金	4,000	14,000	▲ 10,000	▲ 71.4
株式等譲与所得割交付金	2,000	3,000	▲ 1,000	▲ 33.3
地方消費税交付金	335,000	338,000	▲ 3,000	▲ 0.9
自動車取得税交付金	35,000	37,000	▲ 2,000	▲ 5.4
地方特例交付金	62,000	74,400	▲ 12,400	▲ 16.7
地方交付税等	2,119,000	1,878,550	240,450	12.8
地方交付税	1,290,000	1,330,000	▲ 40,000	▲ 3.0
臨時財政対策債	829,000	548,550	280,450	51.1
国県支出金	1,885,740	1,149,754	735,986	64.0
地方債（臨時財政対策債除く）	35,200	78,700	▲ 43,500	▲ 55.3
災害共済基金繰入金	0	120,000	▲ 120,000	▲ 100.0
その他	844,433	794,487	49,946	6.3
歳入合計	10,100,000	9,380,000	720,000	7.7

（一般財源額の推移）



※ 交付税等には、臨時財政対策債、減税補てん債（～17年度まで）を含む。

3 性質別歳出の状況

義務的経費については、人件費が人員削減や管理職手当10%カット、地域手当を4%から3%に引き下げたことなどにより減額となっているものの、扶助費が子ども手当の創設や障害者サービスの給付増により5億4,800万円の増加の見込となっており、全体として4年連続の増加となっています。

物件費は、緊急雇用創出事業により賃金が増加したこと、業務システム再構築事業で委託料が増加したことなどにより1億3,500万円の増加となっています。

補助費は、宇美町・志免町衛生施設組合などの一部事務組合の負担金が減少したものの、認可保育所の開設により保育実施負担金が増加したことにより、微増となっています。

普通建設事業は、農業用施設の改修等、下水道排水整備や防災無線親局整備など災害関連の事業が増加したことにより、3,900万円の増加となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金が減少したものの、後期高齢者医療特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金が増加したため、全体として2,000万円の増加となっています。

区分	平成22年度 当初予算案 (A)	平成21年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=(C)	対前年度 伸び率 (C)／(B)	
	千円	千円	千円	%	
義務的経費	4,571,524	4,068,098	503,426	12.4	
人件費	1,711,029	1,752,421	▲41,392	▲2.4	職員人件費(特別職含む)▲61,429
扶助費	1,851,360	1,303,554	547,806	42.0	児童・子ども手当+563,620 障害者サービス+32,068 乳幼児医療費等▲21,930
公債費	1,009,135	1,012,123	▲2,988	▲0.3	
物件費	2,141,355	2,006,815	134,540	6.7	賃金+42,653(うち緊急雇用+27,974) 需用費▲17,081 委託料+106,865
維持補修費	40,003	44,982	▲4,979	▲11.1	
補助費	2,200,766	2,194,880	5,886	0.3	衛生施設負担金▲37,647 広域ごみ処理負担金▲117,279 保育実施負担金+92,772 システム再構築分負担金+23,388
普通建設事業費	289,583	251,014	38,569	15.4	農業用施設改修等+58,116 下水道排水整備+28,000 防災無線親局整備+21,032 片峯山緑地購入▲76,200
繰出金	733,681	713,914	19,767	2.8	後期高齢者特会+10,742 国保特会▲24,877 下水道特会+39,000
出資金	35,967	32,490	3,477	10.7	福岡地区水道企業団出資金+3,477
貸付金	20,000	20,000	0	0.0	
積立金	24,104	5,850	18,254	312.0	財政調整基金利子積立金▲1,746 吉原農区活性化基金積立金+20,000
予備費	43,017	41,957	1,060	2.5	
歳出合計	10,100,000	9,380,000	720,000	7.7	

4 目的別歳出の状況

目的別歳出で増加しているのは、主に総務費、民生費、農林水産業費及び消防費です。

総務費は、業務システム再構築事業、緊急雇用創出事業、国勢調査費などの増加で13.1%増となっています。

民生費は、子ども手当の創設や保育実施負担金の増加などで、5年連続の増加となっています。

農林水産業費は、農業用施設の改修等の増加や吉原農区活性化整備基金の創設などで181.3%の大幅な増加となっています。

消防費は、防災無線の整備や消防自動車の購入などで増加しています。

最も減少しているのは土木費で、下水道配水整備工事が増加したものの、片峯山緑地購入や公園管理費の減少により、18.3%との減少となっています。

区分	平成22年度 当初予算案 (A)	平成21年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=(C)	対前年度 伸び率 (C)／(B)	
	千円	千円	千円	%	
議会費	126,704	126,323	381	0.3	
総務費	1,034,457	914,847	119,610	13.1	業務システム再構築事業+58,796 緊急雇用創出事業+19,934 国勢調査費+23,901
民生費	4,220,516	3,552,476	668,040	18.8	児童・子ども手当+563,620 保育実施負担金+92,772 国保特会繰出金▲24,877
衛生費	1,687,038	1,748,188	▲61,150	▲3.5	宇美志免衛生施設組合負担金▲37,647 広域ごみ処理施設事業費負担金▲117,279 下水道特会繰出金+39,000
労働費	0	0	0	—	
農林費	132,999	47,274	85,725	181.3	農業用施設改修等+58,116 吉原農区活性化基金積立金+20,000
商工費	53,651	47,401	6,250	13.2	商品券事業補助金+1,600
土木費	373,636	457,591	▲83,955	▲18.3	片峯山緑地購入▲76,200 公園管理費▲24,729 下水道排水整備工事+28,000
消防費	429,100	395,389	33,711	8.5	格納庫新築工事▲15,178 防災無線親局整備工事+21,032 第8分団消防車両購入+8,425
教育費	989,747	1,036,431	▲46,684	▲4.5	志免中大規模改造設計委託料▲29,989 西小大規模改造費設計委託料+14,335 私立保育園就園助成金▲6,945
災害復旧費	0	0	0	—	
公債費	1,009,135	1,012,123	▲2,988	▲0.3	
予備費	43,017	41,957	1,060	2.5	
歳出合計	10,100,000	9,380,000	720,000	7.7	

Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

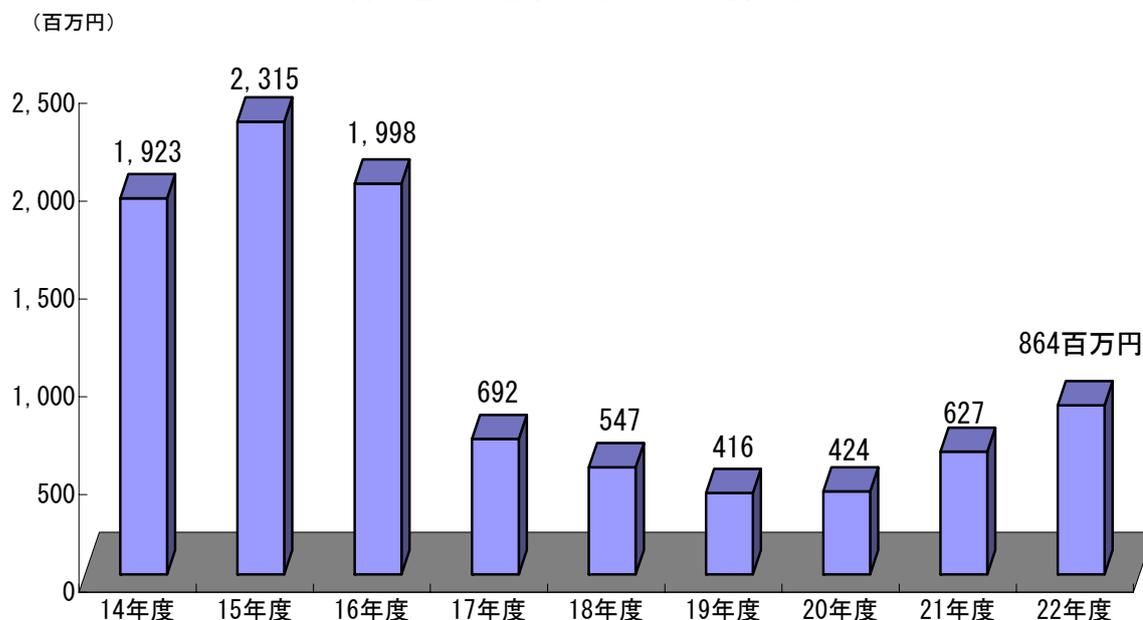
1 町債の起債額及び現在高

平成22年度当初予算の起債予定額は、8億6,420万円となっており、平成21年度当初予算額6億2,725万円から2億3,695万円増加しました。このうち臨時財政対策債が前年度比2億8,045万円の大幅な増加となっています。

地方財政の状況は、景気の急激な悪化等により、全国的に大幅な減収となる見込です。この減収による財源不足について、国の地方財政措置により実質的な地方交付税は17.3%増の24兆6,000億円が確保されました。この増加分は、地方交付税ではなく、もっぱら臨時財政対策債により配分することとされました。これにより臨時財政対策債が大幅に増加することとなりました。

区分	平成22年度 当初予算案 (A)	平成21年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
町債の起債額	千円 864,200	千円 627,250	千円 236,950	% 37.8
臨時財政対策債	829,000	548,550	280,450	51.1
その他の町債	35,200	78,700	▲ 43,500	▲ 55.3

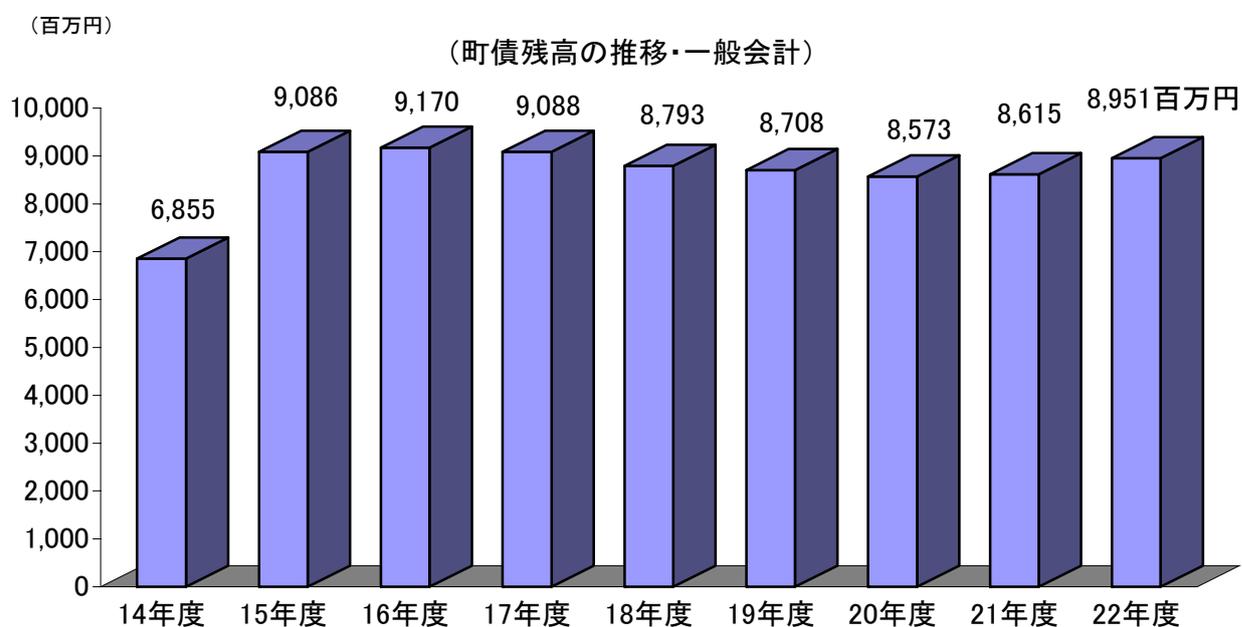
町債の起債額の推移（一般会計・当初予算額）



以上のように平成 22 年度は国の地方財政措置に伴い、町債の起債額が大幅に増加しました。また、志免中学校大規模改造事業債が平成 21 年度から繰り越す予定ですので、平成 22 年度の町債残高は 3 億 3,600 万円の増加の 89 億 5,100 万円となる見込みで、2 年連続で増加する見込みです。

区分	21年度	22年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計	千円 8,615,225	千円 1,220,200	千円 884,341	千円 8,951,084	千円 335,859

※ 22 年度の新規起債額には、21 年度予算から繰り越す見込の起債額が含まれています。



※ 21 年度及び 22 年度は見込額

2 基金の状況

厳しい財政状況の中、近年、財政調整のための基金取り崩しを行って予算編成を行ってきましたが、平成22年度は財政調整のための基金取り崩しを行わずに予算編成を行いました。

財政調整用の3基金（財政調整基金、減債基金及び災害共済基金（任意））の平成22年度末の残高の見込額は、22億4,800万円となっています。

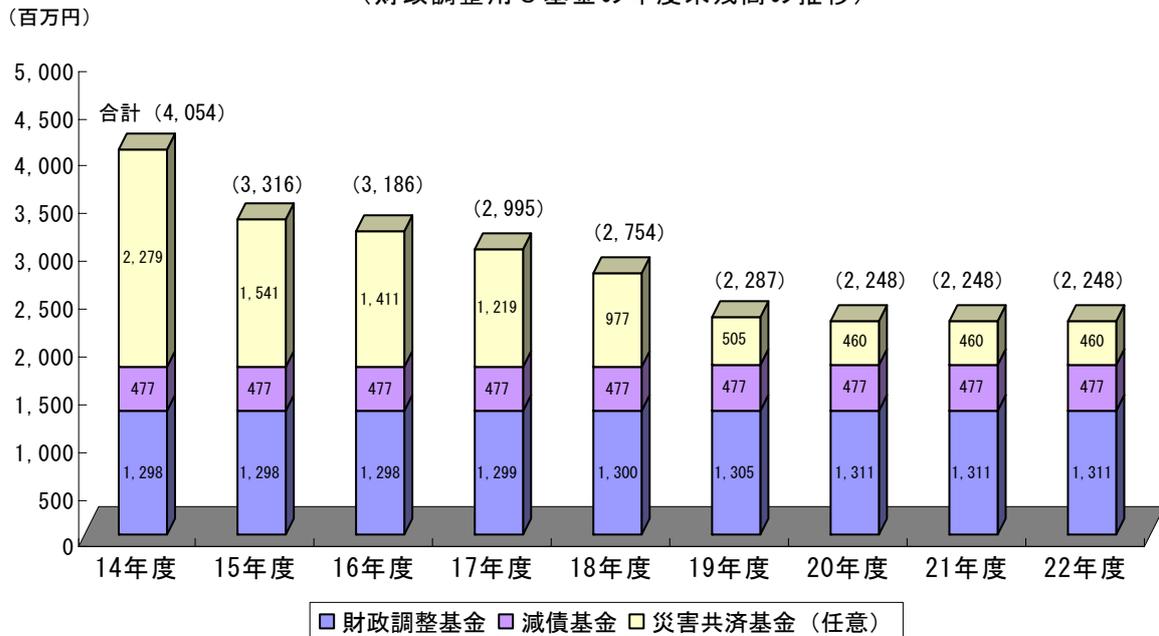
区分	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 0	千円 120,000	千円 ▲ 120,000	% ▲ 100.0

(単位:億円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財政調整用 3基金の取り崩し額	4.1	7.5	1.4	2.0	2.5	4.8	0.5	0.0	0.0
内訳	財政調整基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	減債基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	災害共済基金 (任意)	4.1	7.5	1.4	2.0	2.5	4.8	0.0	0.0

※ 21年度及び22年度は、見込額

(財政調整用3基金の年度末残高の推移)



※ 21年度及び22年度は見込額で、利子積立金を考慮していない。